

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 日本無線株式会社
 コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 諏訪 頼久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 荒井 学
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

TEL 0422-45-9774

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|--------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 47,580 | — | △553 | — | △547 | — | △2,001 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 47,921 | 0.9 | △1,211 | — | △1,158 | — | △1,058 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | △14.53 | — |
| 20年3月期第2四半期 | △7.68 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 105,759 | 39,852 | 37.4 | 286.68 |
| 20年3月期 | 121,502 | 43,126 | 35.2 | 310.31 |

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 39,503百万円 20年3月期 42,763百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 5.00 | 5.00 |

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|------|-------|-------|-------|------|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 127,000 | △3.7 | 3,500 | △13.2 | 3,200 | △9.3 | 3,400 | 0.7 | 24.67 |

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 137,976,690株 20年3月期 137,976,690株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 181,692株 20年3月期 165,510株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 137,803,814株 20年3月期第2四半期 137,825,943株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 売上高に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期の売上高が他の四半期と比較して多くなる傾向にあります。

(2) 概況

当第2四半期連結累計期間(4月～9月)におけるわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題に端を発する世界的な金融不安の増大や米国・欧州経済の景気減速懸念等により、これまで成長を牽引してきた輸出が減少に転じて設備投資が鈍化し、企業収益に陰りが見え始めました。また、雇用情勢も悪化して個人消費が伸び悩むなど景気の減速感が高まり、先行きに対する不透明感が一層強くなっております。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めました。

世界的な海運需要の拡大を受けた新造船ブームや、既存船の高水準な換装需要を背景として、海上機器事業が好調に推移しましたが、携帯端末市場が低迷した影響等により国内通信事業者向けの関連機器が伸び悩みました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は475億8千万円(前年同期比0.7%減)となりました。

利益につきましては、海上機器事業が順調に売上を伸ばしたこと等により、営業損失が前年同期から6億5千8百万円縮小して5億5千3百万円(前年同期は12億1千1百万円の営業損失)となりました。また、持分法による投資利益が増加しましたが、円高による為替差損が発生したこと等により営業外収支が前年同期比で4千6百万円悪化した結果、経常損失は5億4千7百万円(前年同期は11億5千8百万円の経常損失)となりました。

一方、平成20年7月25日の「特別損失の発生に関するお知らせ」で大略公表しましたとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、社内の棚卸資産評価基準を見直したことによる「たな卸資産評価損」と、RoHS未対応部品・半製品等の「たな卸資産処分損」を合計13億5千2百万円特別損失に計上したこと等により、四半期純損失は20億1百万円(前年同期は10億5千8百万円の四半期純損失)となりました。

なお、平成20年9月30日に公表しました「固定資産の譲渡に関するお知らせ」のとおり、財務体質の強化と事業展開の推進のため遊休資産(土地)の売却を決定し、平成20年9月30日に譲渡契約の締結を行いました。このため、土地の引き渡しが予定されている第4四半期に特別利益を約17億円計上する見込みであります。

(3) 事業部門別

当第2四半期連結累計期間における事業部門別の売上高は次のとおりであります。

(海上機器事業)

当社グループが長年にわたり培った技術と経験を生かし、2008年7月1日より施行された新IMO(国際海事機構)レーダ性能基準対応の欧州MED検定を世界で初めて取得したJMA-9100シリーズ等を始めとする船舶用レーダが好調でした。

また、海上荷動き量の拡大に伴う旺盛な新造船需要を背景に、海上機器の総合メーカーとして製品ラインナップが充実している当社グループの強みが反映され、他社に先駆け世界で初めて販売を開始したFleet Broadband FB250を含めた海事衛星通信装置(インマルサット)や航海情報記録装置(VDR、S-VDR)、電子海図情報表示装置(ECDIS)等も堅調に推移しました。

この結果、売上高は183億5千1百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

(通信機器事業)

海外向けのインフラ関連通信機器が増加しましたが、国内携帯端末市場が低迷した影響等で国内通信事業者向けの関連機器が減少したこと等により、売上高は117億4千8百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

(ソリューション・特機事業)

地上波テレビ放送のデジタル化を背景として放送システムが、また治水情報の基盤整備に対応した水・河川情報システム等が堅調に推移しました。さらに、航空・気象システムにおいて海外向け大型案件の出荷があったこと等により、売上高は161億2千4百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は13億5千5百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、官公庁・自治体等向け機器の出荷が3月に集中する影響により増加した期末売上債権の回収が進み、「受取手形及び売掛金」が前連結会計年度末に比べて188億4千2百万円減少しました。また、同様に3月集中出荷の影響で減少した期末棚卸資産は、今後の出荷に向けて「仕掛品」が59億3千6百万円、「製品」が8億1千7百万円、前連結会計年度末に比べ増加しました。

一方、流動負債は、「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度末に比べて114億5千9百万円減少しました。

また、借入金の返済が進捗した結果、有利子負債が前連結会計年度末に比べて12億5千4百万円減少しました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末比で157億4千3百万円圧縮され、1,057億5千9百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較し32億7千4百万円減少して398億5千2百万円となりましたが、総資産のスリム化により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較し2.2ポイント改善され37.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

下半期の世界経済は、欧米の金融危機をきっかけとした信用収縮や急激な株安・為替変動等の影響が実体経済に波及し、世界的な景気後退が顕著になってきております。当社グループを取り巻く環境もより厳しさを増し、市場における価格競争は一層激化していくものと予想されます。

通期の連結業績予想につきましては、急激な円高に加え、携帯端末市場の低迷の影響および航空機向け機器における客先の在庫調整により売上減少が予想されるため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに平成20年5月12日に公表した連結業績予想を下回る見込みとなりました。このため、平成20年10月31日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しました。

(注) 上記の業績予想は当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

① 会計基準等の改正に伴う変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。従来、営業外費用として計上しておりました「たな卸資産減耗評価損」については、同基準の適用に伴い売上原価として計上しております。また、期首時点のたな卸資産について同基準を適用したことによるたな卸資産評価損を特別損失に計上しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が116百万円減少、営業損失が116百万円増加、税金等調整前四半期純損失が924百万円増加しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を主として10年から8年へ変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ20百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,294 | 4,114 |
| 受取手形及び売掛金 | 32,790 | 51,633 |
| 有価証券 | 159 | 3,859 |
| 商品 | 36 | 27 |
| 製品 | 4,766 | 3,948 |
| 半製品 | 3,952 | 3,799 |
| 原材料 | 4,082 | 4,880 |
| 仕掛品 | 25,203 | 19,267 |
| 貯蔵品 | 32 | 32 |
| 前渡金 | 519 | 788 |
| 繰延税金資産 | 374 | 338 |
| その他 | 1,117 | 745 |
| 貸倒引当金 | △202 | △211 |
| 流動資産合計 | 78,124 | 93,224 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,108 | 6,275 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,109 | 1,187 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,364 | 1,402 |
| 土地 | 1,936 | 1,936 |
| 建設仮勘定 | 112 | 1 |
| 有形固定資産合計 | 10,631 | 10,803 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 829 | 951 |
| その他 | 25 | 4 |
| 無形固定資産合計 | 855 | 956 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,072 | 12,904 |
| 長期貸付金 | 27 | 24 |
| 繰延税金資産 | 1,317 | 1,314 |
| その他 | 2,993 | 2,599 |
| 貸倒引当金 | △262 | △325 |
| 投資その他の資産合計 | 16,148 | 16,517 |
| 固定資産合計 | 27,635 | 28,278 |
| 資産合計 | 105,759 | 121,502 |

(単位:百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 22,470 | 33,929 |
| 短期借入金 | 1,610 | 1,590 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,630 | 2,334 |
| コマーシャル・ペーパー | 1,000 | — |
| 未払費用 | 2,313 | 2,584 |
| 未払法人税等 | 274 | 325 |
| 前受金 | 2,798 | 1,415 |
| 預り金 | 330 | 178 |
| 製品保証引当金 | 315 | 397 |
| その他 | 3,691 | 4,297 |
| 流動負債合計 | 42,432 | 47,054 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 9,348 | 16,918 |
| 繰延税金負債 | 2,041 | 2,415 |
| 退職給付引当金 | 11,070 | 10,951 |
| 役員退職慰労引当金 | 186 | 188 |
| その他 | 828 | 848 |
| 固定負債合計 | 23,474 | 31,322 |
| 負債合計 | 65,907 | 78,376 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,704 | 14,704 |
| 資本剰余金 | 16,504 | 16,504 |
| 利益剰余金 | 5,345 | 8,036 |
| 自己株式 | △62 | △57 |
| 株主資本合計 | 36,492 | 39,187 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,989 | 3,553 |
| 為替換算調整勘定 | 21 | 22 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,011 | 3,576 |
| 少数株主持分 | 348 | 362 |
| 純資産合計 | 39,852 | 43,126 |
| 負債純資産合計 | 105,759 | 121,502 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 47,580 |
| 売上原価 | 39,137 |
| 売上総利益 | 8,443 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,997 |
| 営業損失(△) | △553 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 48 |
| 受取配当金 | 120 |
| 持分法による投資利益 | 165 |
| デリバティブ評価益 | 24 |
| その他 | 51 |
| 営業外収益合計 | 410 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 163 |
| 為替差損 | 151 |
| その他 | 88 |
| 営業外費用合計 | 403 |
| 経常損失(△) | △547 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券清算益 | 10 |
| 投資有価証券評価益 | 21 |
| 貸倒引当金戻入額 | 17 |
| 特別利益合計 | 49 |
| 特別損失 | |
| たな卸資産評価損 | 924 |
| たな卸資産処分損 | 428 |
| 減損損失 | 2 |
| その他 | 10 |
| 特別損失合計 | 1,365 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △1,863 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 182 |
| 法人税等調整額 | △33 |
| 法人税等合計 | 149 |
| 少数株主損失(△) | △10 |
| 四半期純損失(△) | △2,001 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

中間連結損益計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 百分比 (%) |
|--------------------|--|--------|------------|
| | 金額 (百万円) | | |
| I 売上高 | | 47,921 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 40,396 | 84.3 |
| 売上総利益 | | 7,525 | 15.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 8,737 | 18.2 |
| 営業損失 (△) | | △1,211 | △2.5 |
| IV 営業外収益 | | | |
| 1. 受取利息 | 46 | | |
| 2. 受取配当金 | 158 | | |
| 3. 特許権実施許諾料 | 29 | | |
| 4. 持分法による投資利益 | 98 | | |
| 5. 外貨換算差益 | 22 | | |
| 6. その他 | 49 | 405 | 0.8 |
| V 営業外費用 | | | |
| 1. 支払利息 | 173 | | |
| 2. たな卸資産減耗評価損 | 105 | | |
| 3. 固定資産除却損 | 29 | | |
| 4. その他 | 43 | 352 | 0.7 |
| 経常損失 (△) | | △1,158 | △2.4 |
| VI 特別利益 | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | 288 | 288 | 0.6 |
| VII 特別損失 | | | |
| 1. 投資有価証券運用損 | 17 | | |
| 2. 投資有価証券売却損 | 7 | | |
| 3. 固定資産除却損 | 0 | | |
| 4. ゴルフ会員権評価損 | 14 | | |
| 5. 減損損失 | 1 | | |
| 6. その他 | 0 | 42 | 0.1 |
| 税金等調整前中間純損失 (△) | | △913 | △1.9 |
| 法人税、住民税及び事業 税 | 143 | | |
| 法人税等調整額 | 2 | 146 | 0.3 |
| 少数株主損失 (△) | | △1 | △0.0 |
| 中間純損失 (△) | | △1,058 | △2.2 |